

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 大末建設株式会社

コード番号 1814 URL <http://www.daisue.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 光彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 三宅 嘉徳

TEL 06-6121-7143

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,872	△18.1	2,601	△38.7	2,629	△36.9	1,848	△47.9
29年3月期	64,539	7.8	4,240	14.2	4,168	16.3	3,547	56.2

(注) 包括利益 30年3月期 2,078百万円 (△45.7%) 29年3月期 3,825百万円 (97.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	176.96	—	14.4	6.8	4.9
29年3月期	339.47	—	35.2	11.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,099	13,853	36.4	1,326.35
29年3月期	39,815	11,882	29.8	1,137.34

(参考) 自己資本 30年3月期 13,853百万円 29年3月期 11,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,010	△554	△3,782	7,883
29年3月期	1,862	△132	△1,094	3,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	10.00	10.00	20.00	208	5.9	2.1
30年3月期	—	—	—	20.00	20.00	208	11.3	1.6
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		7.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,200	38.3	1,440	124.9	1,450	119.7	970	109.3	92.86
通期	68,700	29.9	3,980	53.0	3,970	51.0	2,700	46.1	258.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	10,614,225株	29年3月期	10,614,225株
30年3月期	169,257株	29年3月期	166,433株
30年3月期	10,446,166株	29年3月期	10,449,134株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,614	△19.5	2,530	△38.7	2,557	△37.7	1,776	△49.1
29年3月期	62,852	9.7	4,126	16.4	4,103	19.8	3,492	60.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	170.05	—
29年3月期	334.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	36,962		13,281		35.9	1,271.62		
29年3月期	38,808		11,417		29.4	1,092.82		

(参考) 自己資本 30年3月期 13,281百万円 29年3月期 11,417百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,100	40.3	1,420	132.6	1,430	127.1	970	123.5	92.86
通期	66,400	31.2	3,900	54.1	3,890	52.1	2,660	49.7	254.64

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. 補足情報	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の先行き、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるものの、全般的に緩やかな回復基調が続きました。

この間、当建設業界においては、公共投資は底堅く推移しておりますが、建設費の動向や労働者不足に懸念要素を残す状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、中期経営計画「DAISUE SINKA 2020」（平成29年度～平成31年度）の初年度目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当連結会計年度の業績は、受注高が72,866百万円（前連結会計年度比23.1%増）、繰越工事高は63,503百万円（前連結会計年度比49.0%増）と堅調に推移しましたが、前年度からの繰越工事高減少の影響により、売上高は52,872百万円（前連結会計年度比18.1%減）、営業利益は2,601百万円（前連結会計年度比38.7%減）、経常利益が2,629百万円（前連結会計年度比36.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,848百万円（前連結会計年度比47.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比1,716百万円減の38,099百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比2,148百万円減の33,284百万円、固定資産は前連結会計年度比432百万円増の4,814百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が6,572百万円減少したことなどによるものです。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比3,687百万円減の24,245百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比3,633百万円減の21,269百万円、固定負債は前連結会計年度比53百万円減の2,976百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、有利子負債の削減に努めた結果、「短期借入金」が3,654百万円減少したことなどによるものです。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比1,971百万円増の13,853百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が1,744百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、9,010百万円の資金の増加（前連結会計年度は1,862百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、554百万円の資金の減少（前連結会計年度は132百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより、3,782百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,094百万円の資金の減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より4,674百万円増加し、7,883百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	12.1	19.4	23.8	29.8	36.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	26.1	23.9	26.1	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	7.4	3.8	3.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	8.0	17.5	30.5	506.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善が続き、国内景気は回復基調が続くものと予想されます。建設業界においては、東京五輪関連工事の本格化や首都圏大型開発の影響により、資材価格の高騰や労務状況の逼迫に伴う、建設コストの上昇が危惧されますが、受注環境は引き続き堅調に推移するものと考えております。

このような情勢のなか、当社グループは、平成29年度よりスタートいたしました中期経営計画「DAISUÉ SINKA 2020」では、マンション事業で安定的な収益を確保しながら、建設・リニューアル事業をより強固なものとし、全社方針である「更なる経営基盤の強化による信頼確立」を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高が68,700百万円（当連結会計年度比29.9%増）、経常利益は3,970百万円（当連結会計年度比51.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,700百万円（当連結会計年度比46.1%増）と予想しております。

利益配分につきましては、株主の裾野拡大を視野に入れた持続的・安定的な株主還元を念頭に、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

また、次期の剰余金の配当については、上記の基本方針を踏まえ、20円とする予定であります。

今後も安定配当に向けての経営基盤の強化と持続的成長のための施策に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 3,216	8,117
受取手形・完成工事未収入金等	※2 29,550	※2,※6 22,977
電子記録債権	906	※6 551
販売用不動産	509	509
未成工事支出金	613	570
繰延税金資産	188	225
その他	454	335
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	35,433	33,284
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,068	※2 1,074
機械、運搬具及び工具器具備品	498	499
土地	※2 952	※2 952
減価償却累計額	※3 △858	※3 △884
有形固定資産合計	1,661	1,642
無形固定資産	247	226
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,720	※1,※2 2,214
長期貸付金	25	22
繰延税金資産	459	408
その他	268	300
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,473	2,945
固定資産合計	4,382	4,814
資産合計	39,815	38,099
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,434	※6 9,573
電子記録債務	7,156	※6 6,339
短期借入金	※2,※7 4,154	※2,※7 500
1年内返済予定の長期借入金	※2 345	※2 456
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	399	579
未成工事受入金	557	1,953
完成工事補償引当金	332	404
賞与引当金	189	197
その他	1,314	1,245
流動負債合計	24,903	21,269
固定負債		
社債	70	50
長期借入金	※2 938	※2 840
退職給付に係る負債	1,994	2,062
環境対策引当金	14	4
その他	11	18
固定負債合計	3,029	2,976
負債合計	27,932	24,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
利益剰余金	7,585	9,329
自己株式	△136	△139
株主資本合計	11,773	13,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	531
退職給付に係る調整累計額	△225	△192
その他の包括利益累計額合計	109	339
純資産合計	11,882	13,853
負債純資産合計	39,815	38,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	63,325	51,973
不動産事業等売上高	1,214	899
売上高合計	64,539	52,872
売上原価		
完成工事原価	56,270	46,985
不動産事業等売上原価	※1 1,248	612
売上原価合計	57,519	47,598
売上総利益		
完成工事総利益	7,055	4,987
不動産事業等総利益又は 不動産事業等総損失(△)	△34	286
売上総利益合計	7,020	5,274
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,779	※2, ※3 2,672
営業利益	4,240	2,601
営業外収益		
受取利息	55	51
受取配当金	34	41
その他	9	27
営業外収益合計	100	120
営業外費用		
支払利息	67	19
手形売却損	6	—
支払手数料	46	66
その他	51	5
営業外費用合計	172	91
経常利益	4,168	2,629
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 1
負ののれん発生益	—	2
その他	—	0
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	※5 5	※5 0
特別損失合計	5	0
税金等調整前当期純利益	4,163	2,633
法人税、住民税及び事業税	860	874
法人税等調整額	△244	△89
法人税等合計	616	785
当期純利益	3,547	1,848
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,547	1,848

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,547	1,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	196
退職給付に係る調整額	148	33
その他の包括利益合計	278	229
包括利益	※1 3,825	※1 2,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,825	2,078
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	—	4,247	△134	8,437
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する当期純利益			3,547		3,547
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,338	△2	3,335
当期末残高	4,324	—	7,585	△136	11,773

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	205	△374	△169	8,268
当期変動額				
剰余金の配当				△208
親会社株主に帰属する当期純利益				3,547
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	148	278	278
当期変動額合計	130	148	278	3,614
当期末残高	335	△225	109	11,882

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	—	7,585	△136	11,773
当期変動額					
剰余金の配当			△104		△104
親会社株主に帰属する当期純利益			1,848		1,848
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,744	△2	1,741
当期末残高	4,324	—	9,329	△139	13,514

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	335	△225	109	11,882
当期変動額				
剰余金の配当				△104
親会社株主に帰属する当期純利益				1,848
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	196	33	229	229
当期変動額合計	196	33	229	1,971
当期末残高	531	△192	339	13,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,163	2,633
減価償却費	51	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	8
受取利息及び受取配当金	△90	△93
支払利息	67	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,220	6,941
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△154	42
販売用不動産の増減額 (△は増加)	652	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,324	△1,678
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	56	1,396
預り金の増減額 (△は減少)	8	42
その他	△573	102
小計	3,295	9,613
利息及び配当金の受取額	90	92
利息の支払額	△61	△17
法人税等の支払額	△1,462	△678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,862	9,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27	△22
無形固定資産の取得による支出	△100	△103
投資有価証券の取得による支出	△12	△218
投資有価証券の売却による収入	—	10
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	2	3
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△21
敷金及び保証金の回収による収入	11	14
定期預金の預入による支出	—	△234
定期預金の払戻による収入	—	7
その他	△2	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,885	△3,654
長期借入れによる収入	1,159	395
長期借入金の返済による支出	△257	△381
配当金の支払額	△194	△114
その他	83	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△3,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	635	4,674
現金及び現金同等物の期首残高	2,574	3,209
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,209	※1 7,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名

大末テクノサービス(株)

やすらぎ(株)

従来、連結子会社でありました大末サービス(株)は、平成29年7月1日付で当社の連結子会社であるテクノワークス(株)を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。また、同日付でテクノワークス(株)は、大末テクノサービス(株)に社名変更しております。

平成29年7月3日付で、やすらぎ(株)を新規設立し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

①非連結子会社名

該当事項はありません。

②関連会社名

金岡単身寮PFI(株)

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

イ. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

ハ. 開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ニ. 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

引渡し終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づく金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、48,499百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	4百万円	4百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券のうち前連結会計年度末39百万円、当連結会計年度末29百万円は、営業保証金として差し入れております。

下記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書等を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、前連結会計年度末2,792百万円、当連結会計年度末1,078百万円であります。また、預金については前連結会計年度40百万円、当連結会計年度74百万円を公共工事履行保証保険等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預金	129百万円	—百万円
受取手形	2,769	1,479
建物	554	541
土地	807	807
投資有価証券	1,245	1,491
計	5,505	4,319

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	3,554百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	71	71
長期借入金	392	321

※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
㈱ホームズ他3社	350百万円	和田興産(株)他2社
		1,292百万円

5. 受取手形等割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	2,632百万円	—百万円
電子記録債権割引高	967	—

※6. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	127百万円
支払手形	—	486
電子記録債権	—	13
電子記録債務	—	1,173

※7. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性を確保するため、株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	3,100	100
差引額	3,900	6,900

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
104百万円	－百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	957百万円	978百万円
賞与引当金繰入額	50	62
退職給付費用	83	94
貸倒引当金繰入額	1	△2
地代家賃	194	242

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
53百万円	49百万円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬具	0百万円	－百万円
土地	－	1
計	0	1

※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物等	5百万円	0百万円
計	5	0

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	182百万円	285百万円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	182	285
税効果額	△52	△89
その他有価証券評価差額金	130	196
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△20	△31
組替調整額	69	79
税効果調整前	48	48
税効果額	99	△14
退職給付に係る調整額	148	33
その他の包括利益合計	278	229

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式(注)1,2	163	2	0	166
合計	163	2	0	166

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,523株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	104	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	104	10	平成28年12月31日	平成29年3月1日

(注)平成28年11月4日取締役会の1株当たり配当額10円は、創業80周年記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	104	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	166	2	0	169
合計	166	2	0	169

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,973株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少149株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	104	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	208	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,216百万円	8,117百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7	△234
現金及び現金同等物	3,209	7,883

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,137.34円	1,326.35円
1株当たり当期純利益金額	339.47円	176.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,547	1,848
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,547	1,848
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,449	10,446

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、ミサワホーム株式会社（以下「ミサワホーム」）との間で、資本業務提携を行うことについて決議し、同日付で資本業務提携契約を締結しました。併せて、大東建託株式会社（以下「大東建託」）との資本業務提携を解消することになりました。また、ミサワホームとの資本業務提携契約の締結に関連して、当社の主要株主である筆頭株主の異動も生じる見込みです。

I. ミサワホーム株式会社との資本業務提携

1. 資本業務提携の理由

当社は、マンション事業、医療福祉施設・教育施設等の一般建設事業、耐震改修・コンバージョン等のリニューアル事業の3事業を展開し、全国で豊富な施工実績を持っております。

平成29年度から平成31年度までの期間を対象とした中期経営計画「DAISUÉ SINKA 2020」では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、インバウンド関係、オフィスや工場、住居系等への建設投資が首都圏や都市部に集中して相応に発生し、同期間は概ね良好な環境に推移する見通しではあるものの、長期的には、人口・世帯数の減少を背景に住宅分野においては新設が減少する一方で、非住宅分野は、オフィス・倉庫等の新設や、既存建物の維持・修繕の増加を背景に底堅く推移すると見込んでおります。当社は、このような認識の下、「更なる経営基盤の強化による信頼確立」という全社方針を掲げ、前記中期経営計画の対象期間を、当社が永続的な企業となるための経営基盤固めと持続的成長に向けた活動を進化させる期間と位置づけ、マンション事業で安定的な収益を確保しながら、建設・リニューアル事業をより強固なものとする、なかでもリニューアル事業においては「売上高の2割を担える事業基盤づくり」を図っていくことを経営課題として、取り組みを進めております。

これらの施策を実行するにあたり、中長期的な関係を緊密にすることが必要不可欠であり、両社間で資本関係を持つことが最も有効であるとの結論に達し、資本業務提携を行うことといたしました。

今後は、当社の建築における蓄積されたノウハウと、ミサワホームの「住まい」における深い知見を人材交流等を通し共有することで、互いの強みを活かした事業戦略を推進し、両社の更なる成長を目指してまいります。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

① 営業分野

- ・両社の各拠点での情報交換による営業情報、用地情報の共有と相互活用

- ・ 共同の営業企画・プロモーションによる入札案件への取り組み
- ・ 再生建築、リニューアル分野の共同事業取り組み

②技術・施工分野

- ・ 人材交流による建築現場技術・技能の向上
- ・ 施工力の相互融通による生産性向上と施工力補完（施工力平準化）
- ・ 「建具・家具」等の規格化・標準化による設計効率向上

③資材調達分野

- ・ 資材・調達相互ルートの活用（協力業者会、物流網等の相互融通等）、共同調達による調達コスト削減
- ・ ミサワホーム開発建材・家具等の活用

(2) 資本提携の内容

ミサワホームは、当社の普通株式を、現金を対価として、大東建託及び他の株主から市場外の相対取引により合計1,489,300株(発行済株式数に対する割合14.03%)取得する予定です。

(3) 役員のパ遣

当社は、ミサワホームが指名する2名を当社非常勤取締役として選任する旨の議案を平成30年6月27日開催予定の当社定時株主総会に上程する予定です。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	ミサワホーム株式会社		
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 磯貝 匡志		
(4) 事業内容	工業化住宅の製造・施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事等を中心とする事業等		
(5) 資本金	11,892百万円(平成29年12月31日時点)		
(6) 設立年月日	平成15年8月1日		
(7) 大株主及び持株比率 (平成29年9月30日時点)	トヨタホーム株式会社		51.00%
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社		3.44%
	MG従業員持株会		1.99%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)		1.69%
	日本生命保険相互会社		1.41%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		1.34%
	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)		1.32%
	株式会社三菱UFJ銀行[旧株式会社三菱東京UFJ銀行]		1.29%
	GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)		1.20%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)		1.14%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は一部のプロジェクトにおいてミサワホームから再生建築工事を請け負っております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結純資産	42,845	52,309	57,181
連結総資産	231,998	247,069	254,410
1株当たり連結純資産(円)	1,084.54	1,157.20	1,275.72
連結売上高	399,336	399,853	388,552
連結営業利益	6,686	8,401	7,485
連結経常利益	6,795	8,146	7,672
親会社株主に帰属する当期純利益	3,438	4,422	4,829
1株当たり連結当期純利益(円)	92.05	114.37	112.14
1株当たり配当金(円)	20	25	20

(注) 平成29年3月期における「1株当たり配当金」については、特別配当5円を含んでおります。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年5月8日
(2) 資本業務提携締結日	平成30年5月8日

II. 大東建託との資本業務提携の解消

(1) 資本業務提携解消の理由

当社は、大東建託と平成18年2月16日付で公表した「資本業務提携並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をもって資本業務提携を、同年10月25日付で公表した「大東建託株式会社との包括的業務提携協定書締結に関するお知らせ」にて包括的業務提携協定書(以下「本協定書」)を締結いたしました。このたび、当社がミサワホームとの資本業務提携契約を締結するにあたり、当社からの申し入れによる協議の結果、両社間で本協定書に基づく資本業務提携を解消することに合意いたしました。

(2) 資本業務提携解消の内容

①解消する業務提携の内容

- ・資材共同調達
- ・賃貸用中低層マンションの共同受注・共同開発の協力
- ・技術者の有効活用
- ・不動産情報連携

②解消する資本提携の内容

大東建託が保有する当社株式1,013,700株(持株比率9.55%)をミサワホームが現金を対価として、市場外の相対取引にて取得する見込みです。

(3) 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年5月8日
(2) 資本業務提携解消日	平成30年5月8日

Ⅲ. 主要株主である筆頭株主の異動

(1) 異動が生じた経緯

「2.(2) 資本提携の内容」に記載のとおり、ミサワホームが、当社との資本業務提携に基づいて、大東建託及び他の株主から当社株式(合計1,489,300株)を譲り受けることにより、主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みとなりました。

(2) 異動前後における当該主要株主の所有する議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前 (平成29年9月30日現在)	一個 (一株)	—%	—
異動後	14,893個 (1,489,300株)	14.50%	第1位

※ 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 342,625株

※ 平成29年9月30日現在の発行済株式総数 10,614,225株

※ 総株主の議決権に対する割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(3) 異動年月日

平成30年5月25日(予定)

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,427	7,064
受取手形	2,796	2,615
電子記録債権	906	551
完成工事未収入金	26,494	20,120
販売用不動産	504	504
未成工事支出金	585	565
前払費用	88	94
繰延税金資産	172	217
その他	348	252
流動資産合計	34,324	31,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	779	784
減価償却累計額	△200	△216
建物(純額)	578	567
構築物	17	17
減価償却累計額	△12	△13
構築物(純額)	4	4
工具器具・備品	213	211
減価償却累計額	△169	△173
工具器具・備品(純額)	43	37
土地	813	813
リース資産	16	16
減価償却累計額	△6	△9
リース資産(純額)	10	6
有形固定資産合計	1,450	1,430
無形固定資産		
ソフトウェア	215	196
その他	21	21
無形固定資産合計	236	217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,677	2,177
関係会社株式	441	521
従業員に対する長期貸付金	25	22
前払年金費用	46	54
繰延税金資産	354	294
その他	252	256
投資その他の資産合計	2,797	3,327
固定資産合計	4,484	4,975
資産合計	38,808	36,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,661	2,553
電子記録債務	7,156	6,339
工事未払金	6,674	6,874
短期借入金	4,154	500
1年内返済予定の長期借入金	345	456
1年内償還予定の社債	20	20
リース債務	3	3
未払法人税等	396	569
未払消費税等	190	173
未成工事受入金	539	1,947
預り金	574	613
完成工事補償引当金	309	382
賞与引当金	182	186
その他	487	393
流動負債合計	24,696	21,014
固定負債		
社債	70	50
長期借入金	938	840
リース債務	7	3
退職給付引当金	1,659	1,763
環境対策引当金	14	4
その他	4	4
固定負債合計	2,694	2,665
負債合計	27,391	23,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
利益剰余金		
利益準備金	26	36
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,874	8,535
利益剰余金合計	6,900	8,572
自己株式	△136	△139
株主資本合計	11,088	12,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328	524
評価・換算差額等合計	328	524
純資産合計	11,417	13,281
負債純資産合計	38,808	36,962

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	62,455	50,614
不動産事業等売上高	396	—
売上高合計	62,852	50,614
売上原価		
完成工事原価	55,617	45,746
不動産事業等売上原価	670	0
売上原価合計	56,287	45,746
売上総利益		
完成工事総利益	6,838	4,868
不動産事業等総損失(△)	△274	△0
売上総利益合計	6,564	4,868
販売費及び一般管理費	2,437	2,337
営業利益	4,126	2,530
営業外収益		
受取利息	54	51
受取配当金	34	40
受取地代家賃	32	32
その他	7	15
営業外収益合計	129	139
営業外費用		
支払利息	67	19
手形売却損	6	—
支払手数料	46	66
その他	31	26
営業外費用合計	152	112
経常利益	4,103	2,557
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	4,103	2,557
法人税、住民税及び事業税	835	855
法人税等調整額	△224	△74
法人税等合計	610	780
当期純利益	3,492	1,776

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,324	—	—	5	3,611	3,616	△134	7,806	
当期変動額									
利益準備金の積立				20	△20	—		—	
剰余金の配当					△208	△208		△208	
当期純利益					3,492	3,492		3,492	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	20	3,263	3,283	△2	3,281	
当期末残高	4,324	—	—	26	6,874	6,900	△136	11,088	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	202	202	8,009
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△208
当期純利益			3,492
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	126	126
当期変動額合計	126	126	3,407
当期末残高	328	328	11,417

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,324	—	—	26	6,874	6,900	△136	11,088	
当期変動額									
利益準備金の積立				10	△10	—		—	
剰余金の配当				—	△104	△104		△104	
当期純利益					1,776	1,776		1,776	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	10	1,661	1,671	△2	1,668	
当期末残高	4,324	—	—	36	8,535	8,572	△139	12,757	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	328	328	11,417
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△104
当期純利益			1,776
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	195	195
当期変動額合計	195	195	1,864
当期末残高	524	524	13,281

5. 補足情報

個別受注高、売上高及び次期繰越高

1. 受注高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減			
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%		
建設事業	建築	官公需	1,606		2.7	7,915		11.1	6,309	392.8
		民需	56,882		97.3	63,541		88.9	6,658	11.7
		計	58,488	100.0	100.0	71,457	100.0	100.0	12,968	22.2
	土木	官公需	1		100.0	-		-	△1	-
		民需	-		-	-		-	-	-
		計	1	0.0	100.0	-	-	-	△1	-
計	官公需	1,608		2.7	7,915		11.1	6,307	392.3	
	民需	56,882		97.3	63,541		88.9	6,658	11.7	
	計	58,490	100.0	100.0	71,457	100.0	100.0	12,966	22.2	

2. 売上高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減			
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%		
建設事業	建築	官公需	3,201		5.1	2,594		5.1	△607	△19.0
		民需	59,116		94.9	48,020		94.9	△11,095	△18.8
		計	62,318	99.8	100.0	50,614	100.0	100.0	△11,703	△18.8
	土木	官公需	137		100.0	-		-	△137	-
		民需	-		-	-		-	-	-
		計	137	0.2	100.0	-	-	-	△137	-
計	官公需	3,339		5.3	2,594		5.1	△745	△22.3	
	民需	59,116		94.7	48,020		94.9	△11,095	△18.8	
	計	62,455	100.0	100.0	50,614	100.0	100.0	△11,841	△19.0	
不動産事業			396	100.0	100.0	-	-	-	△396	-
計			62,852	-	-	50,614	-	-	△12,237	△19.5

3. 次期繰越高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減			
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%		
建設事業	建築	官公需	3,131		7.4	8,453		13.3	5,321	169.9
		民需	39,430		92.6	54,951		86.7	15,520	39.4
		計	42,562	100.0	100.0	63,404	100.0	100.0	20,842	49.0
	土木	官公需	-		-	-		-	-	-
		民需	-		-	-		-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-	-
計	官公需	3,131		7.4	8,453		13.3	5,321	169.9	
	民需	39,430		92.6	54,951		86.7	15,520	39.4	
	計	42,562	100.0	100.0	63,404	100.0	100.0	20,842	49.0	